

統計委員会基本計画部会第 1 ワーキンググループ会合（第 3 回） 議事概要

1 日 時 平成 22 年 8 月 3 日（火）10：00～12：00

2 場 所 中央合同庁舎第 4 号館 共用 1214 特別会議室

3 出 席 者

【委員】

深尾委員（座長）、首藤委員、廣松委員

【審議協力者】

菅野雅明 JP モルガン証券経済調査部長、中村洋一 法政大学教授

【府省・地方公共団体等】

内閣府経済社会総合研究所、総務省統計局、厚生労働省統計情報部、経済産業省調査統計部、国土交通省総合政策局、日本銀行調査統計局、東京都統計部、埼玉県総務部

【事務局】

乾内閣府大臣官房統計委員会担当室長、杉山内閣府大臣官房統計委員会担当室参事官、池本内閣府大臣官房統計委員会担当室参事官補佐、澤村総務省政策統括官（統計基準担当）付企画官

4 議事次第（1）各府省ヒアリング等による報告内容の確認

・ 国民経済計算の整備について

（2）意見作成対象事項について

（3）その他

5 議事概要

ヒアリングに先立ち、事務局から、資料 1 に基づき、第 1 回会議で決定されたヒアリング事項のうち、本日の対象部分について説明が行われた。

（1）各府省ヒアリング等による報告内容の確認（国民経済計算の整備について）

内閣府経済社会総合研究所から、資料 2 に基づいて説明が行われ、それに引き続いて審議協力者の菅野部長、中村教授から、それぞれ資料 3、資料 4 に基づき、説明が行われた。その後、委員等との質疑応答が以下のとおり行われた。

< 年次推計に関する諸課題 >

- ・ コモ法の非市場産出分野への導入について、医療や教育など自社開発ソフトウェア以外の分野の検討状況はどうなっているか。

医療、教育については、現在、外国の文献を集めて研究している段階だが、欧米でもその産出測定が重要課題になっており、各国とも連携して取り組んでいきたい。

- コモ法の中間消費と付加価値法の中間投入の連動について基準改定において一部の分類で行う予定であるとのことだが、具体的にどのようなもので可能なのか。

アプリアリに決めているわけではなく、実際に推計してみて中間消費と中間投入が大幅にずれているような項目（サービス分野など）を中心に調整する予定。
- 日本の推計方法は、需要側に依存し、支出側推計と生産側推計の間での不突合が大きいとのことだが、アメリカや他の国で現在使われている推計方法はどのようなものか。

アメリカ、カナダ、オーストラリアのような SNA の先進国では、三面推計（生産側・支出側・所得側の三通りの推計）を行い、供給・使用表でできるだけ不突合を調整するという方法が基本。ただ、多くの国では最近 2 年分の年次推計では不突合が残る。

四半期ベースでも第二次 QE くらいの段階で所得側推計値（可処分所得、可能なら併せて企業収益も）を出すと情報量も格段に飛躍する。
- 他方、日本では基本的にどのような考え方で国民経済計算の推計を行っているのか。

何を重視するかという違いはあるかと思うが、コモ法や供給・使用表という基本的な推計枠組みを使いながら不突合を縮小しようという原理は、各国とも基本的には同じ。ただ、各国で統計環境等に違いがあるため特徴は出てくる。例えば、日本はかなり基礎統計があるためできるだけ基礎統計の変動を生かし、データのない箇所に対する機械的な処理などは避けるという考え方で推計している。ヨーロッパでは、基礎統計の不足から当方から見ればかなり無理なデータ作成をしているという印象。三面等価は重要なフレームワークであり、時間的制約がある中で精一杯作業をしているが不突合がでているというところ。いずれかの時点でできるだけ縮小すべきという問題意識は持っており、引き続き改善していきたい。

年次の供給・使用表の下で、支出面と生産面の整合性を実現することは基本計画にも次々回の基準改定までに導入することが明記されており、現在は非常に難しくても次までには行わなければならない課題。

< 四半期推計に関する諸課題 >

- 年次推計で用いる工業生産統計と四半期推計で用いる生産動態統計の乖離については、民生用電気機械等の一部品目についてかなり大きな差があるとのことだが、具体的にどの品目で、どのような理由が考えられるのか。

品目は液晶テレビ、デジカメなど。理由については解析を進めていきたい。当初 2005 年には「受け入れの問題」（他工場から受け入れたものを自社製品のような形でカウント）があったが今はかなり改善されたので、その他の部分をさらに検討したい。
- リビジョンスタディの結果、設備投資や在庫の改定幅が大きいことが明らかになったとのことだが、推計方法が問題なのか（諸外国とは異なる方法だとか）、一次統計に問題がある

のか。何が問題で、なぜ改定幅が大きくなるのか。

諸外国とは GDP のアプローチに違いがある。日本では QE の場合、支出側アプローチといって需要項目を積み上げて GDP を作っているが、諸外国の多くは供給側の付加価値を計算している。また日本の場合、在庫は基礎統計のほか、推計方法にも改善の余地があると思う。一次 QE の仮置値を ARIMA モデルで推計しているが景気の転換期などではゼロ近辺を上下に動くという定常性の仮定が成立していないため、仮置値と実際の値が乖離してしまう。各国ではこうした在庫の推計のプロセスを必要としないので我々のような問題は回避されている。

- そうした GDP のアプローチという基本的なフレームワークを改善しないことには、不突合が出た時にそこを技術的に工夫して修正するというようなことで解決できる問題ではないのではないか。
- 過去日本は GDP (国内総生産)ではなく GDE (国内総支出)を推計し、支出側の GDE を基本にして生産側の GDP との差を不突合と定義してきた。しかし、他国では別のアプローチをとりつつある。そこで基本計画では、これまでの GDE 中心主義を変更し供給・使用表を中心に三面等価を実現するような形に基本的な方針を変えるべきとの主張をした。今回はまだその第一ステップだろうが、次々回基準改定時には実現すべきというのが基本計画の組み立て。

供給側アプローチについては、全体フレームとしてのもののほか、生産面からの四半期推計も検討するという形で、基本計画にもきちんと記述され、平成 22 年度以降順次検討することになっているので、我々の検討課題・スケジュールに入っている。

- 先ほどの菅野部長からの説明の中に具体的な質問・要望等があったので、答えられる範囲で答えていただきたい。

在庫の QE レベルでの用務形態は公表していない。マーケット関係者も含め要望があることは承知しているが、まずは推計方法を改善してからと考えている。公的資本形成の推計方法の開示が不十分という点についてはできるだけ対応したい。供給サイドだけで QE を作成した場合の誤差などは需給データのウェイトの議論にも関係するので引き続き検討したい。2002 年に現在の推計方法を導入した際には需要側・供給側両方を組み合わせた方がパフォーマンスがいいとの結果が得られているが、10 年経過しているので再度検討してもいいと思う。供給側アプローチと支出側アプローチについては、日本の場合、ケインズ政策的に、消費、設備投資等の需要項目が非常に重要な政策ターゲットになるので、供給側だけでは各産業ごとにどれだけの価値を生んだかという話になってしまい政策的なニーズからは不十分で、やはり両方必要と思う。

グローバルスタンダードという観点から QE 推計を供給側のみで推計すべきとの指摘や、需要側統計は確報で反映させればよいとの指摘があったが、我々はできるだけ多面的に幅広い情報を活用して推計を行うという考え方に基づいており、QE 時点で需要側の情報も

利用可能な状況において供給側のみで推計を行うことは基本的な考え方の変更になるので慎重に考えなければならない。但し、供給側と需要側の統合ウェイトについては様々な考え方があるので引き続き検討したい。可処分所得の QE 時点での公表については基本計画にも盛り込まれており、それに沿って対応していく。政府消費の内訳については、在庫推計の場合と同様に推計精度をまず高めることが必要と考えている。

現在の供給側データを前提に、現存するデータの中で最善のものを使うというフレームワークを変える必要がある。例えば、参考資料 6 にあるように、法人企業統計の設備投資と鉱工業生産の出荷等の前期比には、非常に大きな違いがある。もし鉱工業生産の出荷等が真の姿からぶれているのだとしたら、この供給側データのぶれの原因分析、さらなる充実にもっとリソースを割いた方がいい。需要側のデータの質向上については、近年の統計情報入手に関わる環境悪化から自ずから限界がある。また、ユーザーとのコミュニケーションを図るべきで、その観点からは、第二次 QE が予測値のレンジから大きく外れることをどう考えるのか。QE のインプット情報は基本的に月次データをベースに行ってほしい。可処分所得、在庫や政府消費の内訳などの検討については、これまででも、対応する旨の説明は受けてきており、できれば工程表のようなものを示して欲しい。在庫については、一般常識として在庫調整が進展しているはずなのに、GDP 統計では在庫調整が進んでいないという速報値が公表され続けた経緯があり(確報値で我々の実感に近い値になったが)、これは国の経済政策運営上、非常に大きな問題と真摯に受け止めるべき。

- リビジョンスタディについては、内閣府もかなり様々な検討をしたが、まだ生きている課題であり、今後、工程表の問題も含めて、引き続き原因究明をしていくことが必要。
- リビジョンスタディの参考資料 3、6 で様々に行っていることから分かってきたことは、一次統計に不備があること。この成果を今後の作業に是非生かして欲しい。
SNA の精度向上のために SNA と一次統計と連携強化を図ることは基本計画の重要な精神と思うので、統計委員会としても引き続き、一次統計の改善を注視していきたい。

<統計リソースの確保及び配分の在り方並びに有効活用(国民経済計算部分)>

- 中村教授の資料 4 の趣旨に賛成したい。現在、人員についてはある程度具体的に議論が進んでいるが、システムの開発に関しては必ずしも基本的な考え方から工程表に至るまで、具体的なものがほとんどない状況。なるべく早い時期に具体的にどのようなシステムを構築するのか明確化し、必要であれば外部の専門家を招いた上で、新しいシステムに向けての作業をすぐにでも開始するよう希望する。
- 現行システムの改変ではなく新しいシステムの設計・構築が重要。基本的な考え方として、三面等価の原則を方向性として追求するような形でのシステムを設計・構築すべきで、中村教授の資料 4 の「4」の提案に全面的に賛同する。

システムの問題はレガシーの問題として重くのしかかっている。私どもも現行システムを

小手先の改善ではなく、基本的なロジック、推計方法等を明確にした上で新しいシステムに移行、ということを考えている。その際、新しい供給・使用表というフレームワークにも即した形で行う。三面等価については、様々な段階があると考えており、基礎統計の変動を反映する範囲やそれがない場合の対応方法の整理、機械的・数学的な処理だけでなくマニュアル的・人的な調整にも耐えられるようなシステムが必要。現在、政府として進める「経済財政政策関係業務に必要なシステムに係わる業務・システム最適化計画」の見直しをしているところだが、よりスピードアップした効率のいい、なおかつ様々な精緻に分析できるシステム設計をしていきたい。

- 現在のシステムが30数年前に作られたもので解読できない部分もあり、そういう意味では深刻な問題を抱えていること、次々回の基準改定までに供給・使用表を使って調整した体系を年次でも推計しなければならないこと(これは基本計画にも書かれていること)には、意見は一致している。但し、具体的にどういう道筋で問題を解決していくかという工程については、できるだけ至急に決める必要がある。この点に意見の食い違いはないか。

現在のシステム体系は、推計方法等が変わる度に部分的な手直しが上書きされ全体的な体系として非常に分かりにくくなっており、データ処理作業等が非効率になっている。効率化していくためには抜本的にシステム全体の体系を分かりやすいものに見直していくことが重要。但し、それには一定の時間が必要で、一方で、差し迫った課題として、例えば、経済センサスの導入に伴う代替推計のシステム開発は平成24年末の推計作業のタイミングで導入を図る可能性もある。このため、差し迫った課題については現行のシステム体系の中で上手く組み入れて対応し、それ以外の時間的余裕のあるものについては全体的な体系見直しの中でシステムの開発を行うという二段階方式で対応するのが現実的。

- 限られたリソースの中で効率をいかに上げるかという観点からは、四半期推計については、供給側の一次統計の改善にリソースを充実することが重要。

(2) 意見作成対象事項について

深尾座長から、第1ワーキンググループの意見とりまとめについて、委員への意見提出の依頼、提出された意見に基づく座長案の次回会合での提示等の説明が行われた後、事務局から、資料5に基づいて意見書(素案)のフォーマットの説明が行われ、了解された。

(3) その他

次回の会合は8月18日(水)13時から開催される予定。

以上

< 文責 内閣府大臣官房統計委員会担当室 速報のため事後修正の可能性あり >